

平成22年度版
(平成21年度報告)

福祉保健所活動概況

沖縄県中部福祉保健所

はじめに

昨年度は世界的に新型インフルエンザA（H1N1）が流行し、国内、県内においても多くの患者・感染者が発生しました。中部福祉保健所では、医師会、救急告示病院、薬剤師会、市町村等関係機関・団体との緊密な連携により、この局面を乗り越えることができたのではないかと思います。今回の流行における経験を、今後、新たに発生するかもしれない新型インフルエンザへの対応に生かすことができるよう課題や問題点を整理し対応策を準備しておきたいと考えています。

今回の新型インフルエンザの流行に際し、管内の小児救急医療体制が厳しい状況にあることが一段と浮き彫りになり、小児救急を含めた救急医療の現状について実態把握のための調査を行いました。調査の結果、救急患者全体は減少しているにもかかわらず小児救急患者は増加している、小児では比較的軽症例が多い、少ない小児科医で多くの救急患者を診ている、小児科医の疲労感はとて大きいなどの現状が把握されました。このような現状を改善し小児救急医療体制を安定的に維持継続するために、住民の方々をはじめ多くの関係者が行動することが求められています。当福祉保健所もこの問題の解決のために関係者・関係機関等と連携し取り組みを進めていきたいと考えています。

昨年の警察統計で県内の自殺者数が406人と過去最悪の数字となりました。健康問題、経済・生活問題などが複雑に絡み合っており、うつ病対策をはじめ、多重債務対策など総合的な対策が必要になっています。管内自殺対策関係機関連絡会議を開催し対策を進めているところですが、尚一層の取り組みの強化を図っていきたいと考えています。

また、ここ数年、生活保護世帯の増加が著しくなっています。世界的な不況による国内経済状況の停滞による影響も大きいと考えられますが、生活保護制度の適正な運営に努め、地域福祉の向上を図って行きたいと考えています。

福祉保健所における保健衛生分野、福祉分野の抱える課題は多く、ひとつひとつ着実に解決に結びつけ、これからも健康長寿県を維持し、「心豊かで、安全・安心に暮らせる島」の実現をめざして取り組んでいきたいと考えています。

この冊子は、平成21年度の中部福祉保健所の活動概況をまとめたものです。多くの関係者の皆様に活用していただければ幸いです。

平成22年7月

中部福祉保健所長
崎山 八郎

～ 目 次 ～

第1 所内概要

1	中部福祉保健所管内図	1
2	庁舎案内図	2
3	業務紹介	3
	(1) 福祉事務所と保健所の統合	3
	(2) 組織図	4
	(3) 各班の所掌事務	5
4	平成21年度決算状況	8
	(1) 収入の状況	8
	(2) 支出の状況	10
5	所内業務	11
	(1) 所内相談業務案内	11
	(2) 普及啓発カレンダー	12

第2 業務内容と実績

I 生活環境施策

1	食品衛生（生活衛生班）	13
	(1) 食品衛生	13
2	環境保全（環境保全班）	14
	(1) 大気汚染、騒音・振動、悪臭防止対策	14
	(2) 水質汚濁防止対策	14
	(3) 赤土等流出防止対策	15
	(4) 廃棄物対策	16
	(5) 浄化槽	16
	(6) 公害苦情処理	16
	(7) 水質汚濁に係る事故処理	16
3	生活衛生（生活衛生班）	17
	(1) 簡易専用水道	17
	(2) 生活衛生関係営業施設	17
	(3) 建築物衛生関係施設	17
	(4) 墓地・納骨堂・火葬場	18
	(5) 海洋危険生物危害防止	18

(6) ハブ対策	18
4 医務薬務（生活衛生班）	19
(1) 医事	19
(2) 薬事	19
(3) 献血思想の普及	20

II 健康づくり施策（健康推進班）

1 健康増進	21
(1) 健康おきなわ21の推進	21
(2) 栄養改善事業	24
(3) 歯科保健事業	28
(4) タバコ対策	31
(5) 地域・職域連携推進事業	32

III 疾病対策（健康推進班）

1 感染症対策事業	33
(1) 感染症対策の変遷	34
(2) 感染症発生届出状況	34
(3) 感染症発生動向調査	35
(4) 感染症診査協議会	36
(5) 予防接種事業	36
(6) エイズ・性感染症対策	36
(7) エイズ対策連絡協議会	37
(8) 肝炎対策	37
2 結核対策事業	38
(1) 結核対策における保健所の役割	38
(2) 体系図	38
(3) 結核登録患者状況	39
(4) 患者管理	41
(5) ハイリスク者対策	42
(6) 生化学検査・結核菌検査（塗抹検査、培養検査）	44
(7) レントゲン種別直接・間接撮影の状況	44
(8) 啓発活動（結核予防に関する知識の普及啓発）	44
(9) その他	45

3	その他の疾病対策	46
(1)	熱中症発生報告	46
(2)	骨髄提供希望者登録推進事業（骨髄バンクドナー登録受付）	48
(3)	石綿による健康被害に関する救済給付業務	48

IV 生活者支援対策

1	母子支援	49
(1)	母子保健（地域保健班）	49
ア	医療費助成及び相談	51
イ	特殊疾病検査	55
ウ	健康教育	55
エ	未熟児等ハイリスク児支援連携事業	57
オ	長期療養児療育指導事業	57
カ	個別支援状況	58
キ	管内市町村母子保健担当者会議及び研修会	58
ク	生涯を通じた女性の健康支援事業	59
ケ	管内ハイリスク妊産婦に関する連携会議	60
(2)	児童福祉（総務福祉班）	61
ア	管内の状況	61
イ	家庭児童相談室	62
ウ	児童福祉行政（保育所）指導監査	62
エ	助産施設（児童福祉法第7条規定による児童福祉施設）	63
(3)	母子及び寡婦福祉（総務福祉班）	65
ア	母子及び寡婦福祉資金の貸付	65
イ	母子相談業務（母子自立支援員）	65
ウ	母子福祉協力員	66
エ	管内の母子生活支援施設設置状況	67
オ	管内の母子寡婦福祉会の設置状況	67
2	障害者支援	68
(1)	精神保健福祉（地域保健班）	68
ア	相談指導等	69
イ	届け出に関すること	70
ウ	研修	73
エ	普及啓発事業	74

オ	社会復帰事業	76
カ	自助組織育成	77
キ	精神科病院実地指導	79
ク	精神障害者にかかる申請・通報状況	80
ケ	退院前在宅支援調整会議	81
(2)	身体障害者福祉・知的障害者福祉（総務福祉班）	82
ア	身体障害者手帳	82
イ	知的障害者の定義	83
ウ	療育手帳制度	83
エ	特別障害者手当等支給制度	84
オ	心身障害者扶養共済制度	85
カ	身体障害者相談員の活動	85
キ	知的障害者相談員の活動	86
ク	障害者自立支援法に基づく実地指導	87
ケ	障害者自立支援法に基づく相談支援事業等について	88
(3)	難病対策事業（地域保健班）	89
ア	特定疾患治療研究事業	90
イ	難病特別対策推進事業	91
ウ	先天性血液凝固因子障害等治療研究事業	94
3	成人・高齢者支援	95
(1)	健康増進事業（健康推進班）	95
ア	健康増進事業の経過	95
イ	事業の実施体系	96
(2)	老人福祉（総務福祉班）	97
ア	老人福祉法の基本理念	97
イ	高齢者人口の推移	97
ウ	沖縄県の高齢化率の状況	98
(3)	介護保険制度に係る諸事業の推進（総務福祉班）	99
4	生活保護（生活保護班）	101
(1)	年度別保護の状況	101
(2)	年度別保護実施状況	101
(3)	労働力類型別世帯の推移	102
(4)	世帯類型別世帯の推移	103
(5)	原因別保護開始・廃止の状況	104
(6)	保護開始・廃止の状況	105

(7) 医療扶助の状況	105
(8) 救護施設収容者の状況	107
(9) 町村別保護費支給状況	108
5 その他生活者支援（地域保健班）	109
(1) 原爆被爆者対策事業	109

V 企画・情報等

1 協議会の開催状況	110
(1) 中部保健所運営協議会	110
(2) 中部地区保健医療協議会	111
(3) 中部地区救急医療協議会	113
2 町村社会福祉協議会	114
3 健康危機管理対策	115
4 関係機関・団体との連絡調整等の状況	117
(1) 民生委員・児童委員活動状況	117
ア 民生委員・児童委員数（市町村別委嘱状況等）	117
イ 民生委員・児童委員活動状況（郡部）	118
ウ 地域福祉関係機関・団体との連絡調整等の状況	119
5 所内実習生受け入れ状況	120
6 企画及び企画調整機能業務	121
(1) 所内会議	121
ア 課長等会議及び企画調整会議	121
イ 所内プロジェクト会議	121
(2) 市町村支援	121
ア 管内市町村長と福祉保健所との連絡会議	121
イ 新任保健担当者研修会	122
(3) 職員研修会	122

第3 調査研究

1 厚生労働省多目的コホート研究	123
2 結核対策特別促進事業	124

第4 統計

1 人口動態統計	125
----------	-----

(1)	管内人口状況	126
(2)	管内人口総覧	129
(3)	死亡原因統計	136
2	食品衛生関連統計	150
(1)	業態別食品衛生関係営業許可施設数	150
(2)	市町村別食品衛生関係営業許可施設数	151
(3)	許可を要しない食品関係施設	152
(4)	食中毒発生状況	152
(5)	食品等の収去実施状況	153
(6)	要因別苦情受付件数状況	153
3	環境保全関連統計	154
(1)	事業場排水調査件数	154
(2)	公共用水域水質測定結果	154
(3)	主要浴場水質調査結果	156
(4)	赤土条例関連事業の届出・通知状況	157
(5)	浄化槽設置届出数	157
(6)	浄化槽の市町村別設置状況	158
(7)	ごみ処理施設整備状況	158
(8)	粗大ごみ処理施設整備状況	159
(9)	一般廃棄物最終処分場整備状況	159
(10)	し尿処理施設整備状況	159
4	生活衛生関連統計	160
(1)	簡易専用水道検査実施状況	160
(2)	生活衛生営業施設数	160
(3)	特定建築物数	161
(4)	登録営業所数	161
(5)	墓地等経営許可数	161
5	医務薬務関連統計	162
(1)	市町村別医療施設状況	162
(2)	薬局及び医薬品販売業許可施設数	162
(3)	毒劇物取扱施設	162
6	感染症関連統計	163
(1)	二～三類感染症の検査状況	163
ア	エイズ対策事業	163
イ	肝炎事業	163

ウ	梅毒検査実施状況	163
(2)	性感染症（S T D）発生動向調査	164
(3)	定期予防接種実施状況	165
7	結核関連統計	166
(1)	市町村別年末結核登録数の推移	166
(2)	市町村発見動機別新登録患者数	166
(3)	健康診断、予防接種実施状況	167
8	母子保健関連統計	168
(1)	管内養育医療給付率の推移	168
(2)	市町村別養育医療状況の推移	168
(3)	出生体重別養育医療状況の推移	168
(4)	育成医療障害別給付状況の推移	168
(5)	育成医療市町村別推移	169
(6)	小児慢性特定疾患受給者の年度別状況	169
(7)	妊娠届出及び母子手帳交付状況	170
(8)	乳児一般健康診査受診状況	170
(9)	1歳6ヶ月児健康診査受診状況	171
(10)	3歳児健康診査受診状況	171
(11)	市町村別妊婦一般健康診査状況	172
9	児童福祉統計	173
(1)	家庭児童相談室における相談・指導の推移	173
(2)	相談処理別推移	173
(3)	相談経路別推移	173
(4)	市町村保育所の設置状況	174
10	母子及び寡婦福祉統計	177
(1)	管内の状況	177
(2)	母子及び寡婦福祉資金の貸付	178
(3)	母子及び寡婦福祉資金の償還	180
11	特定疾患関連統計	182
(1)	平成21年度特定疾患医療受給者証交付状況	182
(2)	管内市町村別特定疾患医療受給者状況	183
(3)	年代別疾患別医療受給者の状況	184
(4)	年代別特定疾患医療受給者の状況	186
(5)	状況別受給者状況	187
(6)	年次別特定疾患医療受給者証交付状況	188

(7) 市町村別受給者状況	189
12 健康増進事業・特定健診	190
(1) 健康手帳の交付	190
(2) 健康教育	190
(3) 健康診査	191
(4) 健康相談	192
(5) 歯周疾患検診・骨粗鬆症検診	192
(6) 機能訓練事業	193
(7) 訪問指導	194
(8) がん検診	195
(9) 平成20年度市町村国保の特定健康診査受診率等	196
13 生活保護統計	197
(1) 生活保護の状況	197
(2) 年度別保護実施状況	198

第5 資料

1 沿革（中部福祉事務所・コザ保健所・石川保健所）	203
(1) 中部福祉保健所	203
(2) 中部福祉事務所	203
(3) コザ保健所	205
(4) 石川保健所	206
2 自助組織活動の紹介	208
3 町村社会福祉協議会の事業実施状況	209
4 管内市町村事業等の紹介（メニュー等）	211
(1) 市町村母子保健事業	211
5 管内関係機関リスト一覧	214
(1) 精神保健医療福祉関係機関	214
(2) 管内施設病院	215
(3) 建築物衛生関係登録営業所	217
(4) 管内集合墓地・納骨堂・火葬場	218
6 トピックス	219
(1) 県及び管内の動き	219
ア うつ病患者会の発足	219
イ 新型インフルエンザ・中部福祉保健所管内の状況及び対応	220